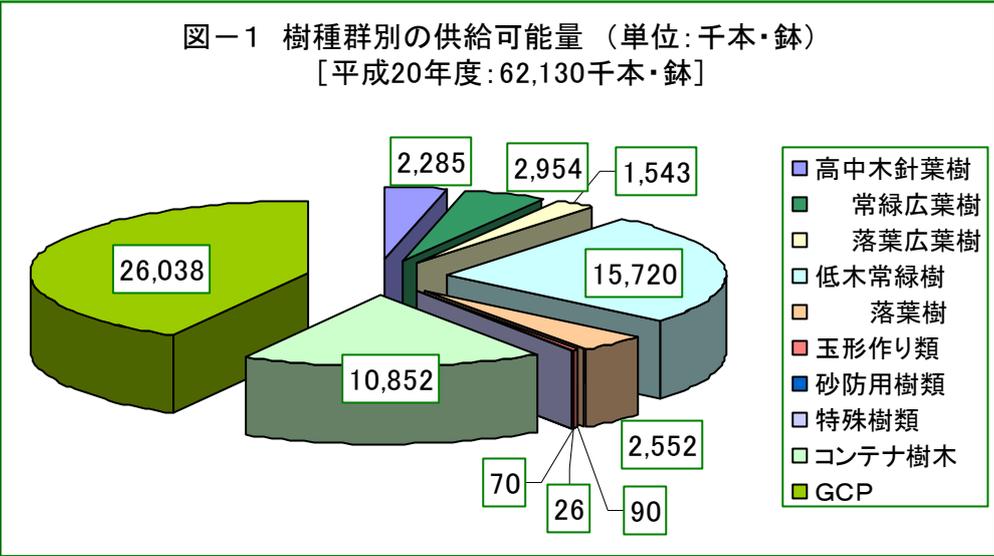


調査結果の概要



平成20年度の供給可能量は6,213万本となり、対19年度比(6,076万本)102.3%と増加に転じている。ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)から実に14年ぶりに減少傾向に歯止めをかけている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の41.9%、次に低木常緑樹が25.3%、3番目にコンテナ樹木が17.5%の順となる。露地栽培物のシェア40.6%に対し、コンテナ栽培物のシェアは59.4%となっている。

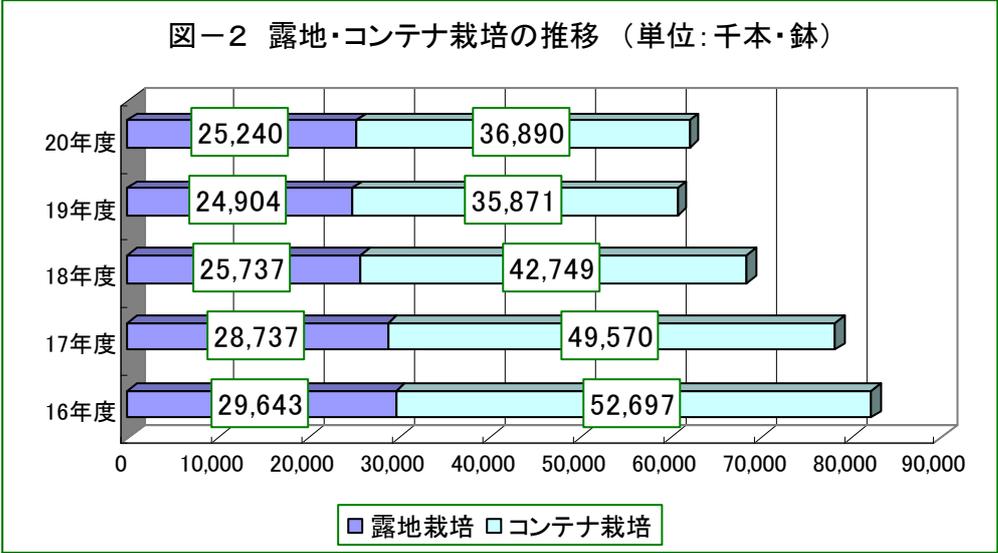
主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ296万鉢(GCP全体の11.4%)、シバザクラ類257万鉢(同9.9%)、コグマザサ207万鉢(同7.9%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ598万本(低木常緑樹全体の38.0%)、オオムラサキツツジ192万本(同12.2%)、ヒラドツツジ154万本(同9.8%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、ヒペリカム・カリシナム63万鉢(コンテナ樹木全体の5.8%)、Cham. pi. ‘フィリフェラ・オーレア’48万鉢(同4.4%)、セイヨウカナメ類46万鉢(同4.3%)が上位を占めている。

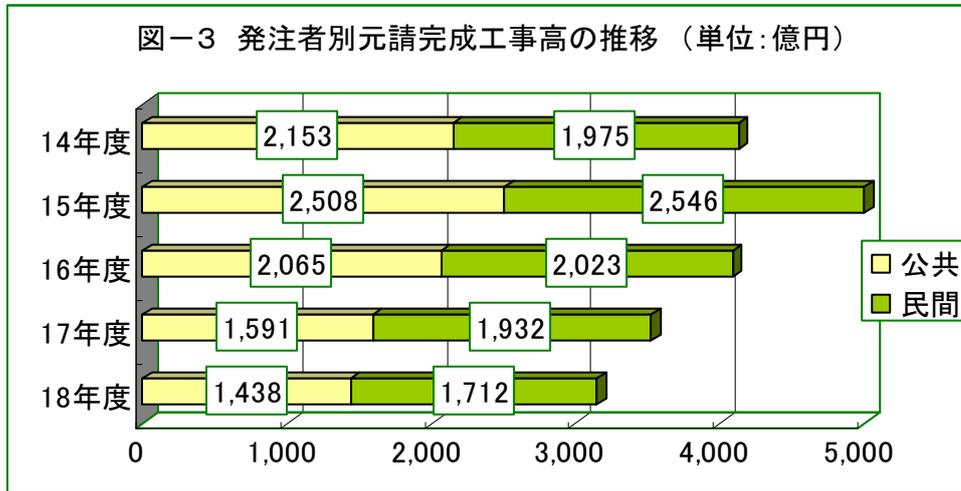
20年度の総数は2.3ポイント増加し、対19年度比は露地物101.3%に対しコンテナ物102.8%となり、コンテナ物の増加率が露地物を幾分か上回っている(図-2)。

20年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木106.0%、低木100.5%、コンテナ栽培物は樹木103.1%、GCP102.8%となっていることから、GCPの約3ポイントの増加が、これまでの減少傾向を押しとどめたものである(表1)。



[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成18年度の造園工事完成工事高は5,795億円、前年度に比べ17.6%の3年連続の減少となる。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は3,150億円(前年度比10.6%減)で、元請比率は54.4%を占める。元請比率は前年度に比べ4.3ポイント上昇となる。完成工事高は平成5年度以降で見ると、平成9年度まで1兆円台、平成13年度まで9千億円台、平成17年度まで7千億円台と推移し、さらに6千億円を下回る水準にある。



さらに、平成18年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,438億円(45.7%)、民間は1,712億円(54.3%)となり、2年連続して民間シェアが公共を上回るとともに、ここ10年間で昨年度に次ぐ2番目に高いシェアとなる(図-3)。

公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(保証事業会社協会)によって検討する。平成19年度の件数は266,205件、前年度に比較し5.3%の減少、請負金額は11兆7,818億円、前年度に比べ4.1%とやはり減少している。請負金額はこの9年間減少を続け平成11年度水準の半分以下(49.0%)となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で45.9%、請負金額で32.8%を占める。地域別には、関東のウェイトが最も大きく件数で19.3%、請負金額で24.8%を占める。

民間需要について、1年間に新たに造成された住宅用地の供給量を把握する住宅用地完成面積調査(国土交通省)によると、平成18年度の民間(2,521ha、86.3%)と公共(399ha、13.7%)をあわせた総数は、2,920haとなっている。平成18年度の工事1件当たり完成面積は、1,133㎡、平成17年度まで3年連続して増加したが、再び減少に転じている。1件当たり面積は1,000㎡台を維持し、総数低減の中でも、一定の植栽可能面積を保持していると考えられる。

また、「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握すると、平成19年度の受注高は10兆4,472億円、前年度比3.2%の増加となり、平成15年度より5年連続で伸びており、この間で最も高い受注高となる。